

# 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者募集

## 申請様式

目次	ページ
様式1 指定管理者指定申請書	1
様式2 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森事業計画書	2
様式3 法人（団体）概要書	21
様式4 グループ構成団体一覧表	23
様式5 グループ応募届	24
様式6 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務に関するグループ協定書	25
様式7 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	28
様式8 誓約書	29
様式9 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者現地説明会参加申込書	30
様式10 指定管理者の申請に係る質問書	31
様式11 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者申請辞退届	32

(様式1)

## 指定管理者指定申請書

年 月 日

宮崎県知事

殿

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第7号）第10条の2の規定に基づき、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

### 記

#### 添付資料

- 1 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森事業計画書（様式2）
- 2 法人（団体）概要書（様式3）
- 3 法人にあっては、法人登記事項証明書。その他の団体にあっては、代表者の住民票の写し（申請の日から3か月以内のもの）
- 4 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- 5 指定管理者指定申請書を提出する直近3事業年度における決算書類（事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び財産目録又は財務の状況を示す書類）
- 6 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去1年分）
- 7 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式7）
- 8 会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法の規定に基づく再生手続の申立ての事実がある者にあつては、会社更生又は民事再生の手続開始決定を証する決定書の写し
- 9 法人が有している資格及び配置しようとする職員の資格並びに業務経歴を証する書類
- 10 誓約書（様式8）

※ グループ申請の場合には、グループ構成団体一覧表（様式4）、グループ応募届（様式5）、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務に関するグループ協定書（様式6）及び構成団体に係る上記2～10を添付して下さい。

(様式2)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森

事業計画書

申請年月日 令和 年 月 日

団体名		
代表者氏名		
所在地		
電話番号		
FAX番号		
電子メールアドレス		
担当者名	部課係名：	氏名：

## 1 管理運営の基本方針

※ 主として、選定基準のうち「住民の平等な利用の確保」について審査・評価します。

施設全般における効果的な施設運営、効率的な管理を行うための考え方・経営理念・抱負、住民の平等な利用等について記載してください。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜広げて記載してください。(以下同様)

## 2 施設の管理基準への対応

※ 主として、選定基準のうち「住民の平等な利用の確保」について審査・評価します。

遵守すべき法令、情報公開、個人情報保護の取扱い等、業務遂行の基準に対する具体的な対応方法について記載してください。

### 3 利用者サービスの向上に関する対応

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
審査・評価します。

利用者サービスを向上するための基本的考え方、利用者申込受付の方法、利用者の意見・要望等の把握方法、利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映等、その他利用者サービスを向上するための取り組み等について記載してください。

#### 4 利用者増への取組に関する対応

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
審査・評価します。

広く県民にPRするための具体的な方法や利用促進方法等について  
記載してください。

## 5 具体的な管理運営方法

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
審査・評価します。

多目的管理棟の管理や使用許可等の具体的な管理運営方法や、再委託  
を必要とする業務、委託先、委託先への指導・監督の方法等について記  
載してください。

## 6 施設の維持管理計画

- ※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
審査・評価します。

施設や管理道等の維持管理について、実施内容、回数、実施時期等、  
具体的に記載してください。

## 7 主催事業の企画内容等

### (1) 主催事業に関する基本的な考え方

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

主催事業の実施に当たり、研修内容(講師の選定等を含む。)、県民への周知方法等、基本的な考え方を記載してください。

(2) 令和6年度の主催事業の実施計画（年5回以上）

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
 審査・評価します。

実施時期	研修名	内 容	参加予定人数
		内容：  講師： 参加料： 円	
計	回		

## 8 利用者に対する森林・林業に関する普及啓発等

### (1) 利用者に対する森林・林業に関する普及啓発等に関する考え方

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

多目的管理棟等の利用者等に対する森林・林業に関する普及啓発方法等について、基本的な考え方を記載してください。

### (2) 主催事業以外の研修等（森林・林業体験研修や野外教育等）

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

森林・林業体験研修や野外教育（森林環境教育等）、森林ボランティア団体との連携等による森林づくりなど、主催事業以外の企画提案について具体的に記載してください。

### (3) 主催事業等において利用者から別途徴収する経費等

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について  
審査・評価します。

主催事業等の実施にあたり、実費相当分を徴収する場合の基本的な  
考え方、設定金額、設定金額の根拠について記載してください。

## 9 指定管理料の提案額

提案額

円

(5年間の合計額を記載してください)

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」、「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

### 【収支計画】

項 目		年 度				
		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
収 入	県指定管理料(提案額)					
	収入額計					
支 出	人件費					
	給与・手当(常勤)					
	賃金(臨時)					
	共済費					
	報償費					
	旅費					
	特別旅費(講師等旅費)					
	普通旅費(職員旅費)					
	需用費					
	消耗品費					
	印刷物代					
	光熱水費					
	施設補修費					
	( )					
	役務費					
	電話料					
	郵便料、運送料					
	( )					
	委託料					
	( )委託					
( )委託						
その他						
( )						
( )						
支出額計						

1 提案額は、申請者の見積もった契約希望金額(課税事業者の場合は、消費税等を含んだ金額)を記載してください。

2 項目は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。

## 10 業務遂行のための適切な経費の積算

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」について審査・評価します。

人件費・事業費の積算の考え方や内訳を記載してください。

## 1 1 管理運営業務の効率化と経費の縮減に関する考え方

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」について審査・評価します。

施設の管理運営に当たり、効率化及び経費縮減等に向けた基本的な考え方や取組みを記載してください。

## 1 2 管理運営を行う人員体制等

### (1) 管理運営のための人員体制及び配置計画

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

#### 【組織体制】

施設の管理運営に当たる体制又は組織図(人数を併記してください。)、管理運営に必要な免許(取得予定も可)等を記載してください。

#### 【人員配置計画】

役職名	氏名	担当業務	能力、資格 実務経験等	雇用形態	雇用済 雇用予定 の別	年齢	一週間の勤務 時間

※ 「雇用形態」欄は、常勤・臨時雇用等の別を記載してください。

※ 資格及び業務経歴を証明する書類を添付してください。

## (2) 雇用予定者が未定の場合の採用にあたっての考え方

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

職員の採用方法、採用の見込み等を記載してください。

## (3) 職員の能力育成

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

職員の能力育成についての考え方、育成方法等を記載してください。

### 1 3 安全管理及び緊急時の体制、対応

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

利用者に対する安全対策や死傷事故に対する保険加入等についての具体的な提案、及び緊急時の関係機関との連絡体制や救命の応急措置等について具体的に記載してください。

## 1 4 地域への貢献等

※ 主として、選定基準のうち「地域への貢献等」について審査・評価します。

環境保全への対応、地域経済への配慮、障がい者の就労支援への対応等、地域への貢献等について記載してください。

なお、宮崎県諸県県有林は、日本の森林管理水準を向上させ国産材の循環利用を促進するためのSGEC（「緑の循環」認証会議）森林認証を取得しているため、県が定める管理指針に配慮した施設・森林の維持管理に協力していただくこととなるので、この対応についても記載してください。

15 その他特記事項

その他特記事項について記載してください。

(様式3)

法人（団体）概要書

令和 年 月 日現在

ふりがな 法人（団体）の名称							
代 表 者 名	役 職				性 別		
	ふりがな 氏 名				生年月日		
団 体 の 所 在 地	〒						
	電話番号				F A X		
県内事務所の名称							
県内事務所の所在地	〒						
申請団体の名称 (グループの場合)						<input type="checkbox"/> 代表団体	いづれかを選択 してください
						<input type="checkbox"/> 構成団体	
役員 <sup>1</sup> の住所、氏名、性別、生年月日（その他の団体 <sup>2</sup> にあっては、構成員の氏名、性別、生年月日。）	住 所				役職		
	ふりがな 氏 名			性別		生年月日	
	住 所				役職		
	ふりがな 氏 名			性別		生年月日	
	住 所				役職		
	ふりがな 氏 名			性別		生年月日	
設 立 年 月 日							

沿 革				
資本金又は基本財産				
従 業 員 数				
業 務 概 要				
主 な 事 業 実 績				
類似施設（業務）の 運 営 実 績				
法人（団体）の構成図 及 び 組 織 図				
申請に関する担当者等	役職・ <sup>ふりがな</sup> 氏名		所 属	
	電話番号		F A X	

- ※ 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。  
 2 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式4)

### グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	

- ※1 グループ申請の場合のみ提出してください。  
2 記入欄の過不足については、必要に応じ追加、削除してください。

(様式5)

## グループ応募届

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	
グループの成立時期	
グループ申請の 理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

(様式6)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第1条 \_\_\_\_\_、\_\_\_\_\_、……の○社は、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、\_\_\_\_\_（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を\_\_\_\_\_に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、\_\_\_\_\_年 月 日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員○社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、\_\_\_\_\_を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第8条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合には、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

外〇社は、上記のとおり宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

## グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名

(様式7)

## 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 \_\_\_\_\_ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。  
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 \_\_\_\_\_ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。 → 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、 \_\_\_\_\_ 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。 → 確認印を受けてください。

┌ 領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 ───┐  
┌ 複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写 ───┐  
┌ しを貼付するか、確認印を受けてください。 ───┐  
┌ 従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。 ───┐

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

(様式 8)

## 誓 約 書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者) 所在地

団体名

代表者氏名

私(申請者)は、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件(以下「資格要件等」という。)について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

### 記

(指定管理者応募者の資格要件)

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体(以下「団体」という。)であること。
- 2 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 4 県から、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- 5 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。
- 9 「宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

(様式9)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森  
指定管理者現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人(団体)の  
代表者氏名

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者現地説明会について、次のとおり参加を申し込みます。

1 参加者

役職名	氏名	連絡先(住所、電話、FAX等)

※参加者は、1団体あたり3名以内としてください。

(様式10)

指定管理者の申請に係る質問書

宮崎県環境森林部森林経営課森林管理推進室 宛  
住 所：〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1  
F A X：(0985)27-0987  
メール：shinrin-kanri@pref.miyazaki.lg.jp

令和 年 月 日

法人(団体)の名称			
質 問 者	役職・氏名		所 属
	連 絡 先		
質 問 内 容			

(様式11)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森  
指定管理者申請辞退届

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者) 所在地  
法人(団体)の名称  
代表者氏名

申請者名

私 ( ) は、令和 年 月 日付けで宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の申請に係る指定申請書及び添付資料を提出しましたが、下記の理由により辞退します。

記

1 辞退する理由